

第8回町田市会計基準委員会 議事要旨

日時	2017年7月10日(月) 午後2時00分～午後4時00分
場所	町田市庁舎9階 9-1会議室
出席者	【委員】 鵜川正樹委員長、米田正巳委員 【事務局】 会計課 【傍聴者】 なし

1 開会

会計管理者から開会挨拶

2 資産照合の結果について

事務局から「資料1」の説明

【主な質疑応答】

米田委員 : 資料中、「財務諸表」は6月30日時点となっているが、出納整理期間を考慮した後、帳簿を締めたのが6月30日ということで、残高は3月31日時点ということでよいか。

事務局 : そのとおりである。各部長が会計管理者に財務諸表を提出する期限は6月30日であり、その時点ですべてのセグメント別の残高が揃うため、1つの基準と考えている。

(重要物品について)

米田委員 : 資料1-5重要物品の「備品管理システム外」となっているものは何か。

事務局 : システム外で管理している重要物品は、主に2011年度以前に取得した車両が挙げられる。2012年度に新公会計制度を導入したことに伴い、重要物品を減価償却することになったが、元々システム外で管理していた車両に関しては別途管理することになった。

米田委員 : 一般会計の169円はすべて1円ということか。

事務局 : 2011年度以前に取得した車両は1円になっている。

米田委員 : 下水道事業も2円ということは2台ということか。

事務局 : そのとおりである。

米田委員 : その他の2,614,765円は何か。

事務局 : 電気自動車の充電器である。もともと公有財産の工作物として扱っていたものだが、位置づけが変わり備品として管理することになった。備品管理システムは償却中のものを新たに登録することができないため、別途管理している。

(有価証券及出資金について)

米田委員 : 有価証券及出資金について、差額の 100,000,000 円のうち、20,000,000 円が返ってきたということだが、残り 80,000,000 円はどうなっているのか。

事務局 : 2015 年度において、返還予定の 100,000,000 円を調定したが、実際に返還された金額は 20,000,000 円だったため、80,000,000 円の差額が出ていた。また、2016 年度において、新たに返還予定の 20,000,000 円を調定し、同額が収入されたものの、公有財産システムから返還された 20,000,000 円分を減額していなかった。そのため、2015 年度と 2016 年度の差額を合わせた 100,000,000 円が差額として残ることになった。

米田委員 : 2015 年度に発生した差額の 80,000,000 円は財務諸表上どこに計上されているのか。

事務局 : 未収金に計上されている。

(資産照合について)

米田委員 : よく台帳と複式がここまで合っていると思う。いつ頃から整理をしているのか。

事務局 : 4 月の中旬から 5 月末にかけて資産照合を行っている。

米田委員 : 差額が出る原因としては、6 月 30 日以降に発覚したものなのか。

事務局 : 財産台帳と財務諸表との間で差額が出る事例としては、5 月末に実施している公有財産システムの年度繰越処理後に発覚した場合が挙げられる。複式仕訳は 6 月末まで入力することができるため、複式のみ修正して正しい値を計上することがあるが、2016 年度はなかった。

(未収金について)

鵜川委員 : 過年度調定漏れとあるがどういう意味か。

事務局 : 複式の未収金は勘定残高繰越によって翌年度に同額が繰り越される。それに対して、官庁会計は前年度の収入未済額を新年度で調定している。前年度の収入未済と新年度の収入未済繰越に係る調定はシステム上連動していないため、金額が違っていてもチェックがかからない。官庁会計上において収入未済繰越の調定の処理を誤ると複式との差額が出てしまう。

米田委員 : 原課になぜ差額が出たのか指摘すべきである。

鵜川委員 : 収入未済額はどのように管理しているのか。

事務局 : 各課において個別のシステムや表計算ソフトで管理している。

米田委員 : 税は、システムを使っているのか。

事務局 : そのとおりである。

鵜川委員 : 一般会計の「その他未収金」の差額はどのような原因で発生したのか。

事務局 : 2015 年度に収入済額中還付未済額があったが、2016 年度での調定額に含まれていなかったことが原因である。収入未済額は調定したが、収入

済額中還付未済額を考慮していなかったということである。

3 財務諸表の内容について

事務局から「資料2」の説明

【主な質疑応答】

(退職手当引当金の計上基準について)

米田委員 : 58 ページの「④退職手当引手金」の変更箇所については金額的な影響はないのか。

事務局 : ない。算定方法を変えたわけではない。平成27年度(2015年度)に追記して、平成28年度(2016年度)を同左にしてもよいか。

米田委員 : よい。金額的な影響があるものについては記載すべきだが、前回から計算方法は同じで、説明をより詳しくしたということであればその表記で問題ない。逆に平成28年度(2016年度)だけに記載すると算定方法が変わったと受け取られ、従来と金額の差がでるのかと誤解を与えてしまう。

鵜川委員 : 追加した部分の前に「なお、」を付けたらどうか。

事務局 : そのようにする。

(重要な後発事象について)

米田委員 : 59 ページの「3 重要な後発事象」については金額的な差は出るのか。

事務局 : 次回の決算で今回記載した部の財務諸表ができる。過去に部を新設した際は、移動した資産や負債の額を注記した。

米田委員 : いつ組織改正があったかを記載した方がよいのではないか。

事務局 : 日付を記載する。

(偶発債務について)

鵜川委員 : 係争中の訴訟は増えたのか。

事務局 : 忠生土地区画整理事業調停が増えている。

鵜川委員 : 管轄している裁判所を記載した方がよい。

事務局 : 担当部署に確認をして対応する。

(引当金明細書について)

鵜川委員 : 引当金明細書の貸倒引当金の「目的使用」はないのか。

事務局 : ない。

(注記の作成単位について)

米田委員 : 注記を作成する会計の単位は合算か。

事務局 : 合算である。

(各会計の財務諸表の概要について)

- 鵜川委員 : 会計間の繰入・繰出分の相殺は行っているのか。それはどこで確認すればわかるのか。
- 事務局 : 相殺している。63 ページに詳細を記載している。
- 鵜川委員 : 63 ページに相殺仕訳が載っているが、46 ページからの概要には一般会計からの繰入や繰出の欄がない。どのように見ればよいのか。
- 事務局 : 47 ページのキャッシュ・フロー計算書の収支差額合計の「会計間の繰入・繰出等の相殺」欄で確認できる。
- 鵜川委員 : 繰入・繰出の関係を分かりやすくするため、各特別会計の行政サービス活動の欄に繰入・繰出を加えてはどうか。
- 事務局 : 46、47 ページの概要は、各会計を串刺し集計しても、会計間相殺した分各会計合算の数字と一致しないため、その差額を「会計間の繰入・繰出等の相殺」欄に記載しているものである。46、47 ページの概要から繰入・繰出の数字が見えないということは理解できるが、詳細は 63 ページの詳細で確認いただきたい。
- 米田委員 : 62、63 ページの合計欄は不要ではないか。
- 事務局 : 今回の財務諸表で対応できるかわからないが、検討させてほしい。62、63 ページの合計欄があることがかえって理解の妨げになるということであれば、それを外して対応ということもできる。
- 鵜川委員 : 合計はとった方がよい。
- 事務局 : 検討する。

(前年度との比較について)

- 米田委員 : 事業別を作成するのであれば部の責任として分析させ、各事業で前期差額についてコメントさせるべきである。最低限前期との比較が必要で、5 期くらいが一番よい。
- 事務局 : 現在、課別・事業別行政評価シートにおいて行政コスト計算書は 3 期、貸借対照表は 2 期の経年比較を掲載している。
- 鵜川委員 : 一般会計の行政コスト計算書は赤字だが、ずっと赤字だったか。
- 米田委員 : 去年は黒字だった。そのあたりの分析が大切である。去年の当期収支差額は 31 億円だった。今年は 3 億 7 千万円の赤字になっているが、中身としては行政収入が減っており、行政収支の差額が 20 億円減っている。
- 事務局 : 収入のところで、地方消費税交付金が、消費増税の関係で、2014 年度から 2015 年度で増えているが、2014 年度から 2015 年度で 1 ヶ月分 2014 年度が少なく、2015 年度が多くなるという事象が発生した。今回の決算はその影響がないため、2016 年度は 2015 年度より 9 億 8 千万円ほど減少した。
- 鵜川委員 : 費用も増えているのか。
- 事務局 : 増えている最大の原因は扶助費だが、連動して収入の国庫支出金と都支

出金も増えている。

鵜川委員 : 5年比較をしてはいかがか。

事務局 : 現状、概要版では3年で比較のグラフを掲載している。5年比較について検討する。

4 その他

事務局から総務省が要請する「統一的な基準」による財務諸表の作成について、町田市の対応及び進捗を説明

【主な質疑応答】

鵜川委員 : 東京都方式から統一的な基準への勘定科目の組替表はできているのか。

事務局 : できている。東京都方式の財務諸表を貼り付けて加工すれば統一的な基準の財務諸表ができる様式も準備している。

鵜川委員 : 土地の評価は注記にしたのか。

事務局 : 1円評価にして組み替えた。

鵜川委員 : 投資損失引当金や債務保証引当金は計上しているのか。

事務局 : 該当がない。

鵜川委員 : 連結財務諸表はどうなっているのか。

事務局 : 財政課で統一的な基準に組み替えたうえで連結をする予定である。